

(カ) 販売会社や製造メーカーでの解決状況

解決状況は平成9年度とほとんど同じであり、全体の78%の事業所で、問題は全て解決しているものの、残りの22%の事業所では何らかの問題が未解決である。MSDSの義務付け等により、このような状況は改善するものと思われる。

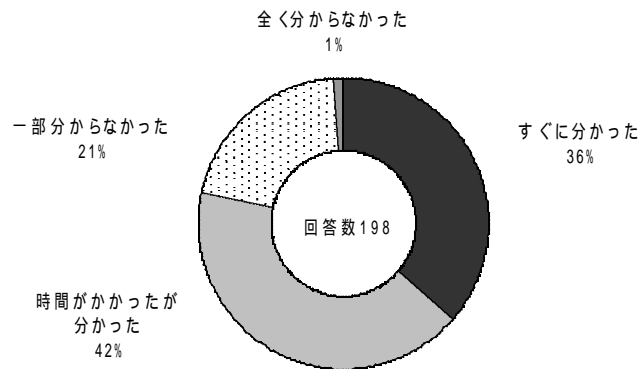


図3-47 販売会社や製造メーカーでの解決状況

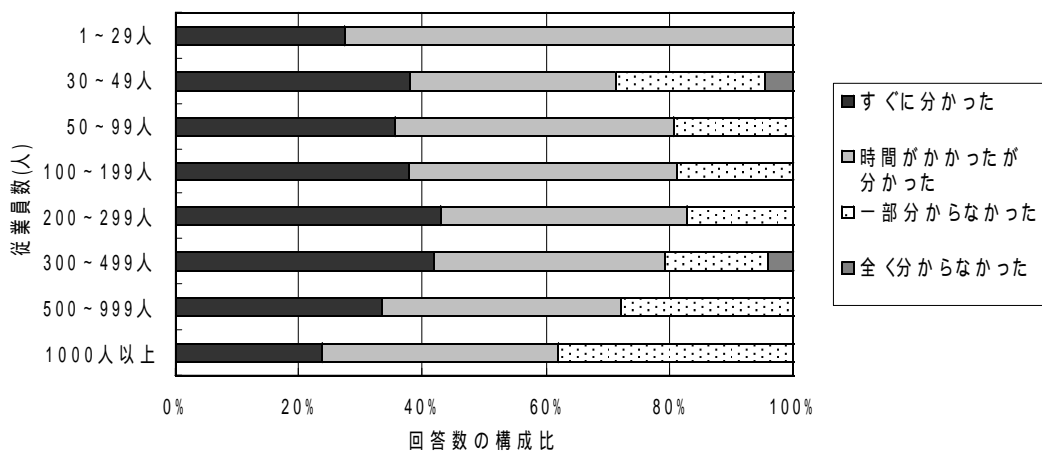


図3-48 販売会社や製造メーカーでの解決状況(規模別)

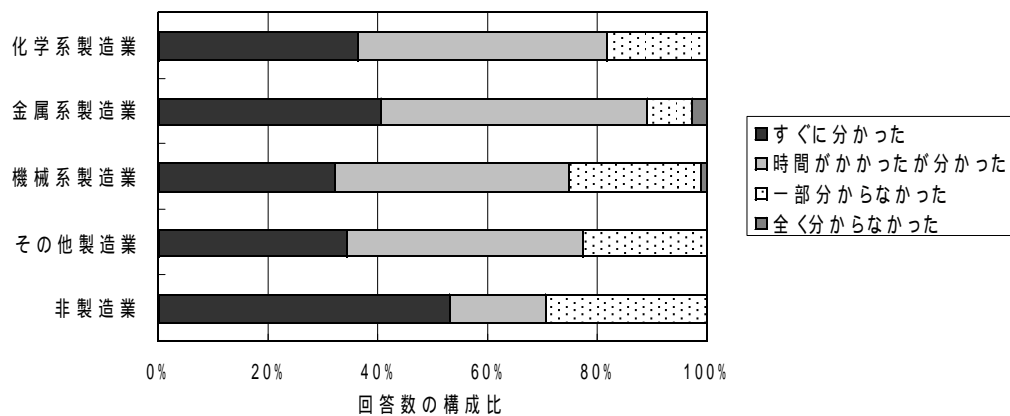


図3-49 販売会社や製造メーカーでの解決状況(業種別)

(キ) MSDSの入手状況

収集状況

平成9年度の結果では、「全て収集(13%)」「概ね収集(35%)」「半分収集(11%)」であり合計59%の事業所でMSDSの収集が比較的良好に行われていると回答されたが、平成10年度は上記3選択肢の合計が67%と大きく増加し、特に規模の小さな事業所での収集状況が改善されている。

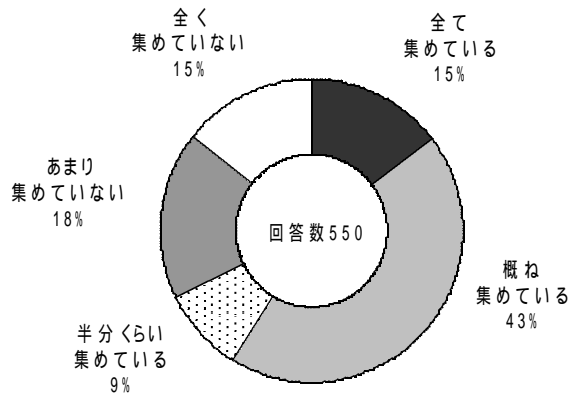


図3-50 MSDSの収集状況

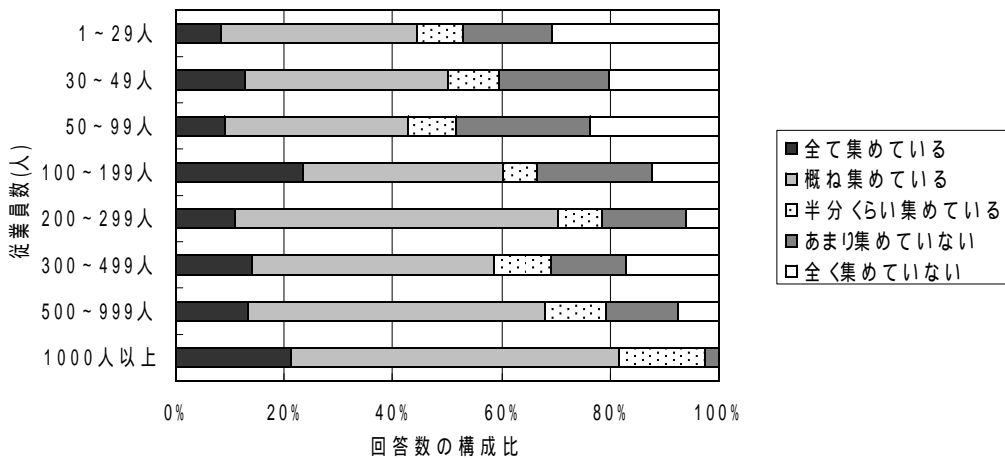


図3-51 MSDSの収集状況(規模別)

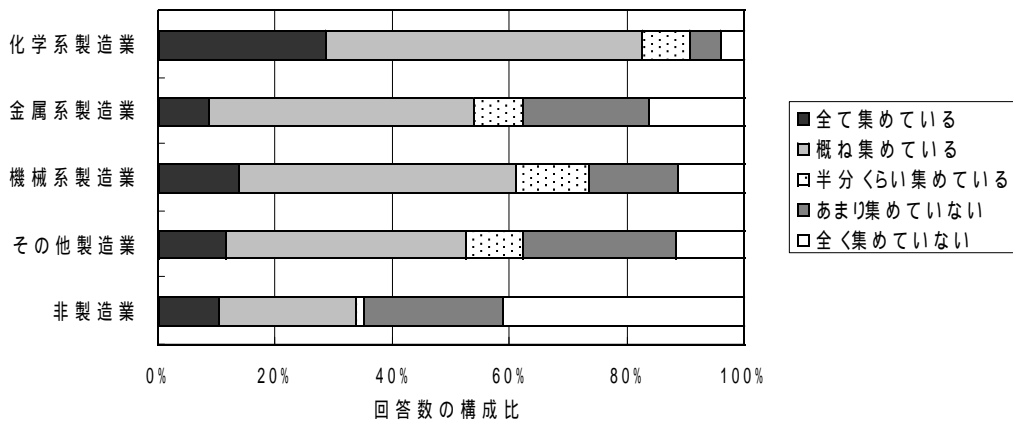


図3-52 MSDSの収集状況(業種別)

M SDSの収集にあたっての販売業者等の対応

平成9年度と状況はほとんど変わらない結果であり「すぐに入手(41%)」「時間がかかったが入手(45%)」の回答が主であった。

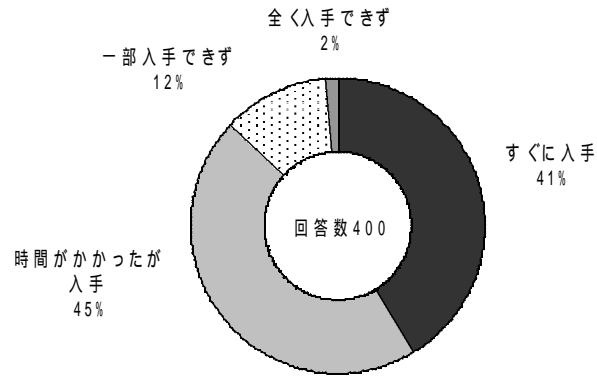


図3-53 M SDSの収集にあたっての販売業者等の対応

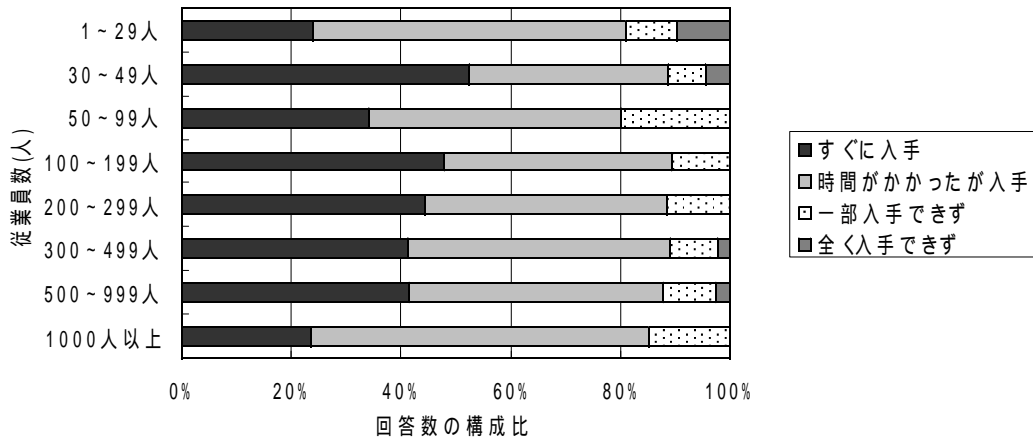


図3-54 M SDSの収集にあたっての販売業者等の対応(規模別)

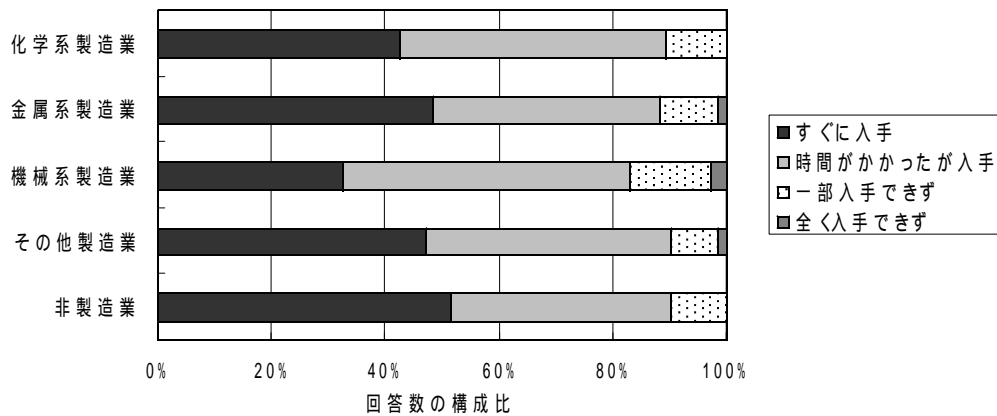


図3-55 M SDSの収集にあたっての販売業者等の対応(業種別)

### 今後のM SDSの収集予定

ほとんどの事業所が、今後のM SDSの収集を予定した回答をしている。事業所規模が大きいほど、収集には積極的である。

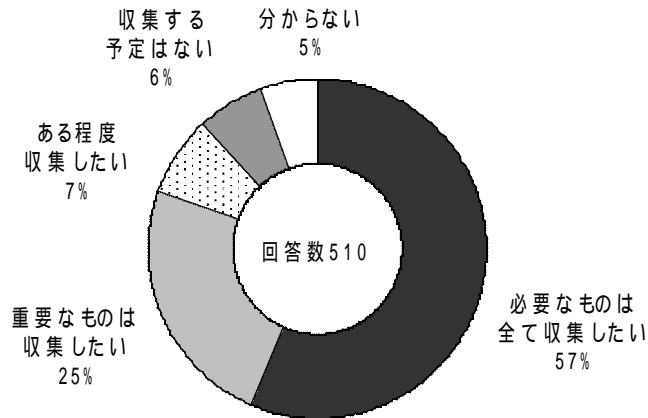


図3-56 今後のM SDSの収集予定

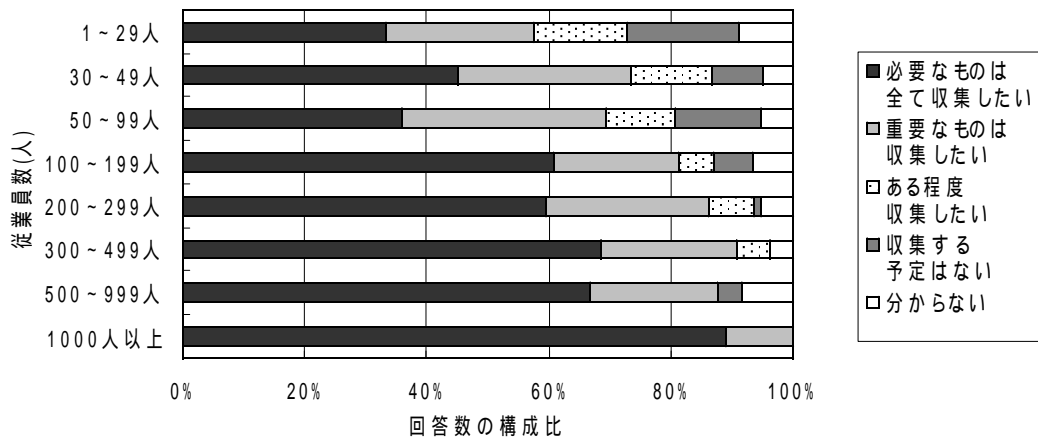


図3-57 今後のM SDSの収集予定(規模別)

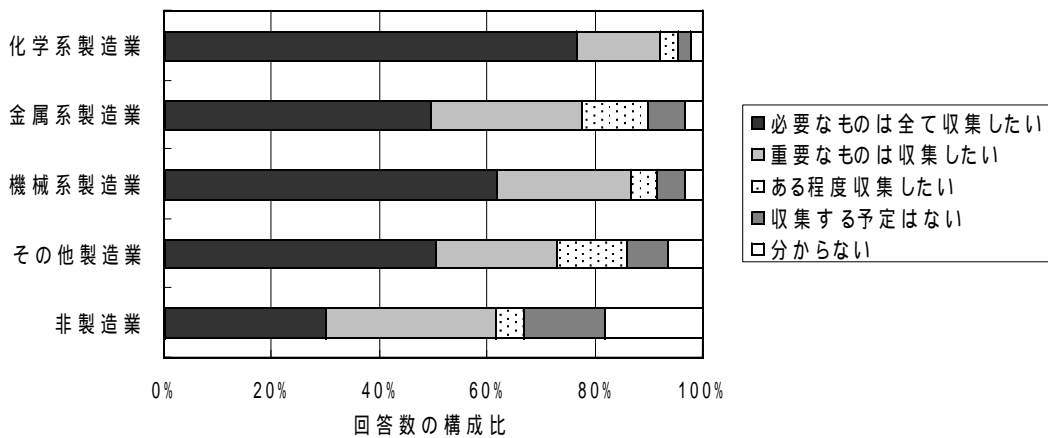


図3-58 今後のM SDSの収集予定(業種別)

(ク) PRTRの継続的な実施に向けて必要となる条件

平成9年度の結果とほぼ同じであり、製造メーカーや販売会社を含めた、社外の協力が必要であるという回答が66%である。「その他」には「MSDSの義務化(2件)」「社内の理解(1件)」などがあつた。

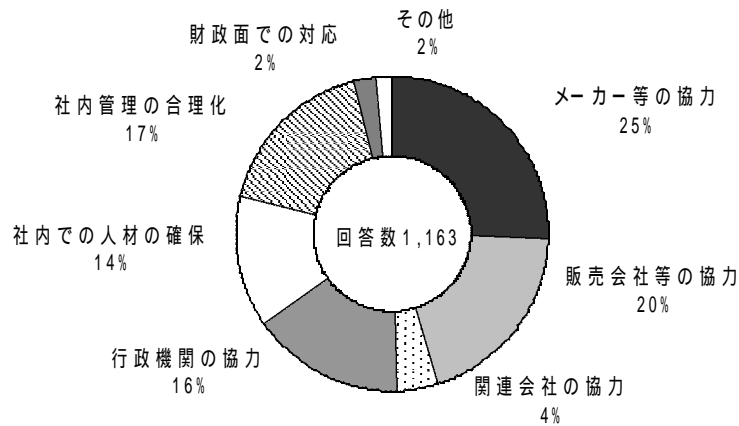


図3-59 PRTRの継続的な実施に向けて必要となる条件

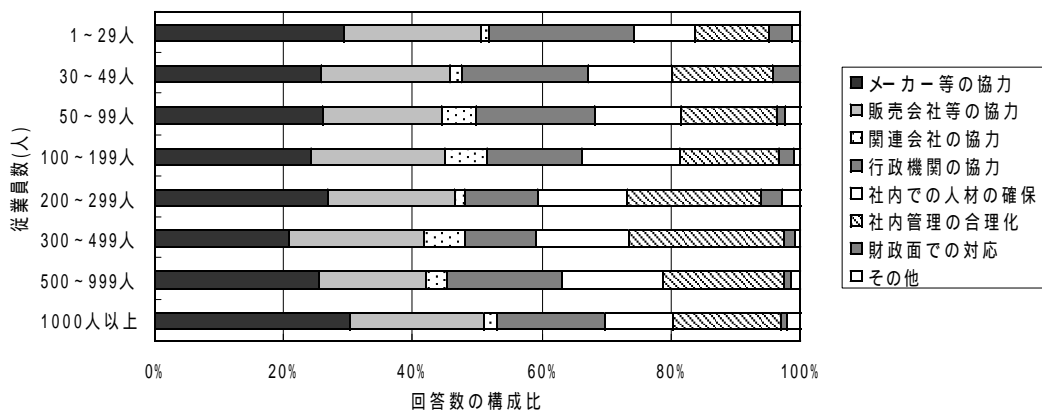


図3-60 PRTRの継続的な実施に向けて必要となる条件(規模別)

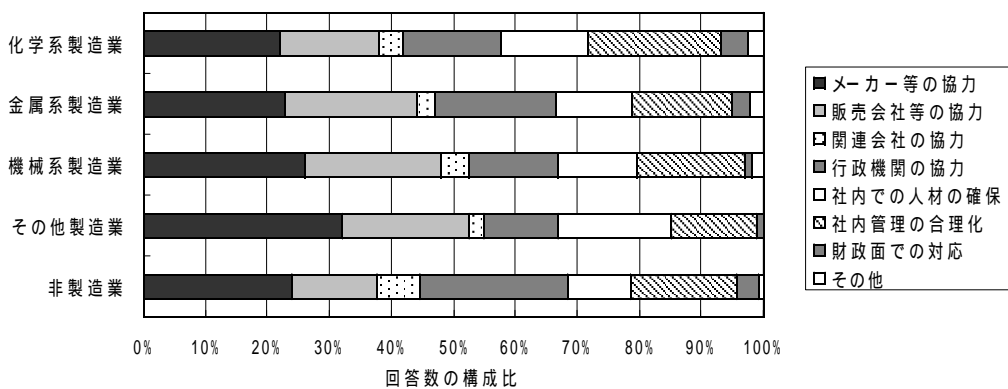


図3-61 PRTRの継続的な実施に向けて必要となる条件(業種別)

## 情報提供

### (ア) PRTRの本格実施段階における個別情報の公表

平成9年度の結果とあまり変わらず、公表に積極的な事業者、消極的な事業者、どちらとも言えないとする事業者が全体のほぼ1/3ずつであった。

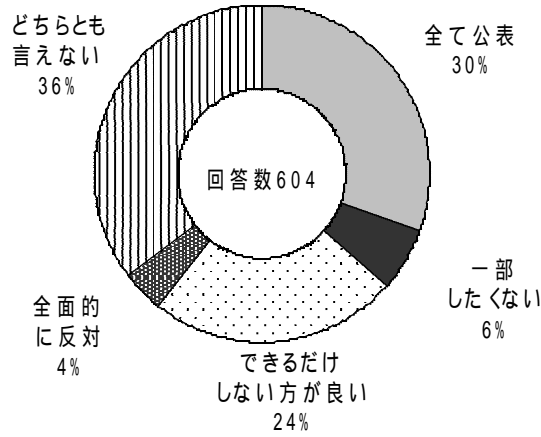


図3-62 PRTRの本格実施段階における個別情報の公表

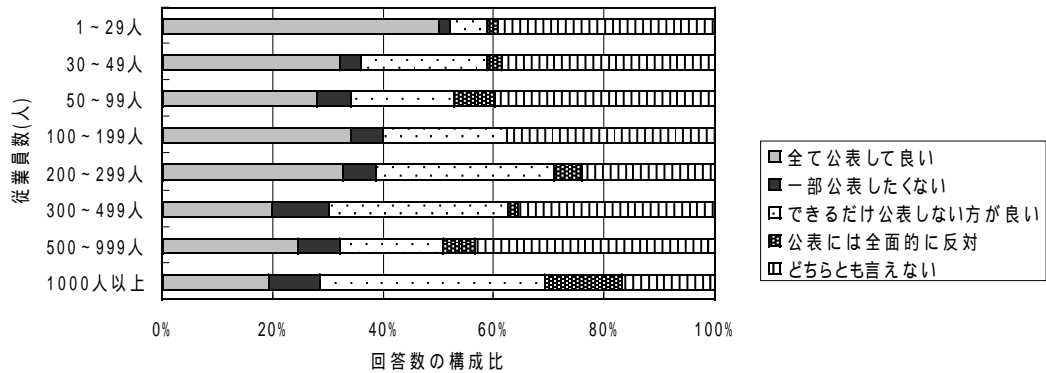


図3-63 PRTRの本格実施段階における個別情報の公表(規模別)

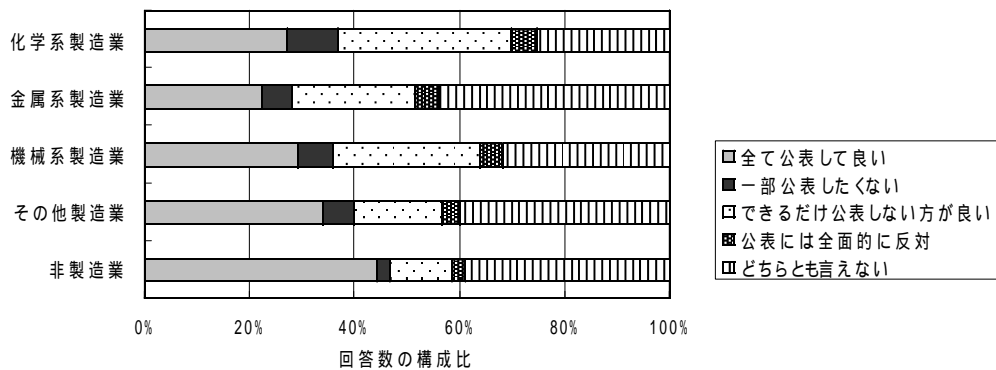


図3-64 PRTRの本格実施段階における個別情報の公表(業種別)

(イ) 公表に必要な条件

平成9年度の結果では、「住民理解等への体制整備」が38%であったが、平成10年度の結果では、「住民理解への社内体制整備」が11%、「住民理解への社会的体制の整備」が51%であり「住民理解等への体制整備」と解釈できる回答は62%であった。また、「排出量削減等の実施」が平成9年度は25%であったのが、平成10年度は14%と減少している。

「その他」には「企業秘密への配慮(5件)」「各事業者のデータの信頼性(4件)」等が回答された。

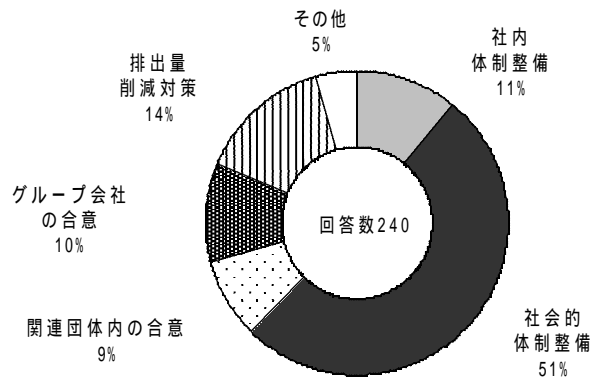


図3-65 公表に必要な条件

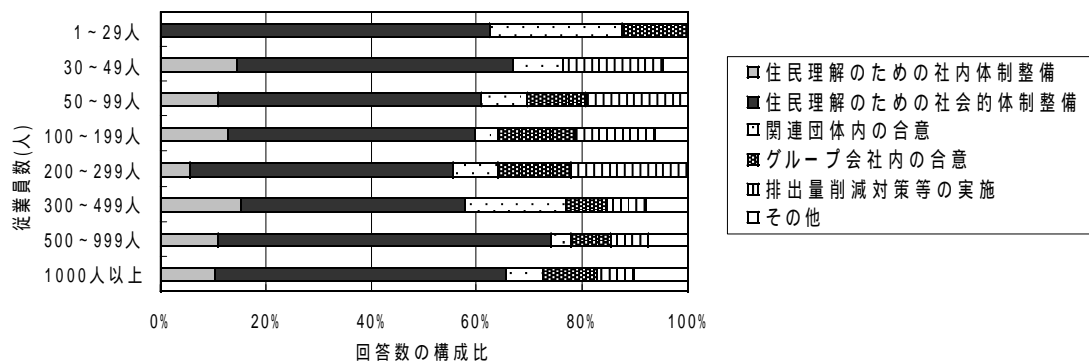


図3-66 公表に必要な条件(規模別)

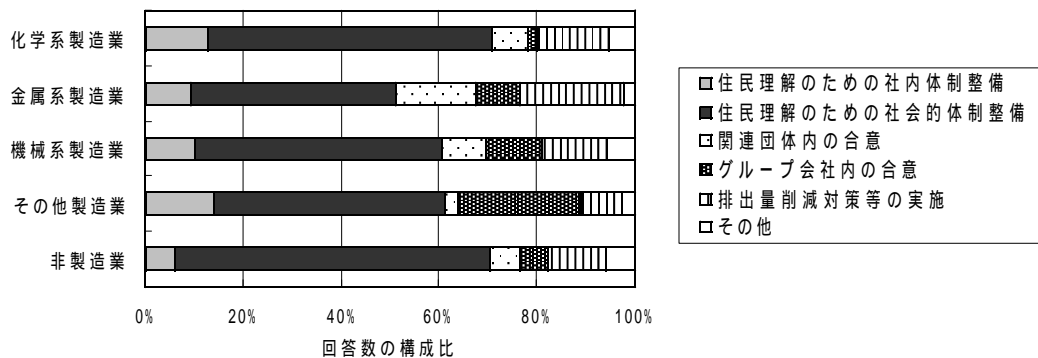


図3-67 公表に必要な条件(業種別)

(ウ) 公表のための集計のあり方

結果的に特定されても構わない」が22%、「個別情報も公表して構わない」が17%であり、合計39%の事業所では個別情報の特定の可能性を問題にしていなかった。業種別には、化学系製造業において、「個別情報が特定されない集計をすべき」という回答割合が高かった。

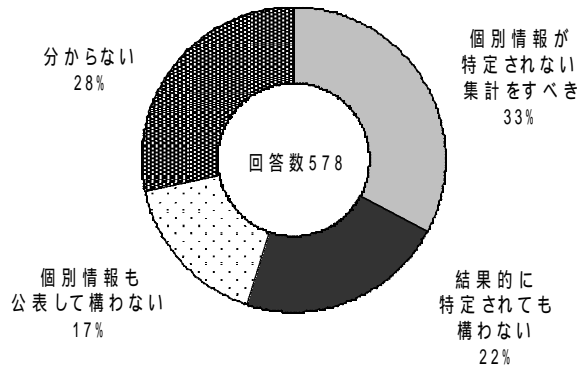


図3-68 公表のための集計のあり方

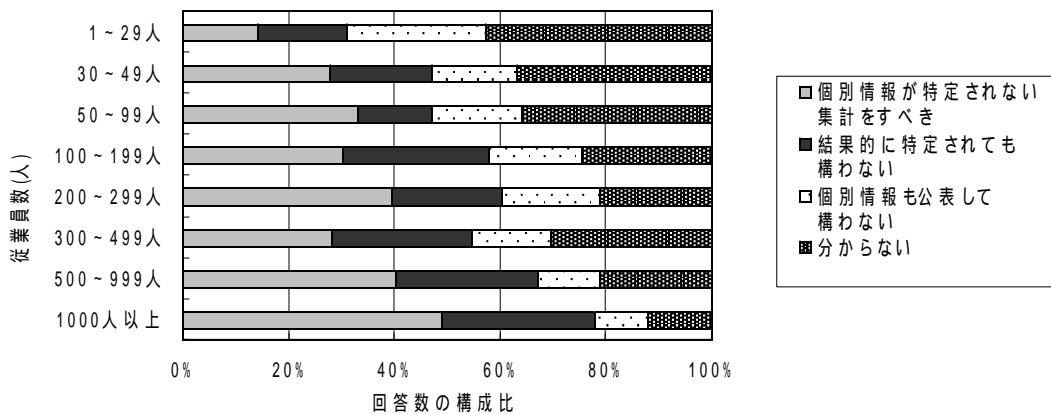


図3-69 公表のための集計のあり方(規模別)

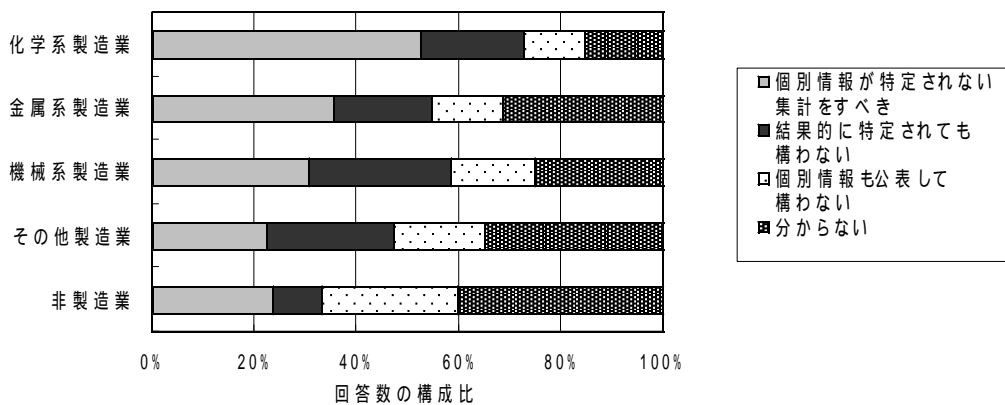


図3-70 公表のための集計のあり方(業種別)



(I) 企業秘密の有無

平成10年度も企業秘密の内容を特定せず尋ねたところ、企業秘密を含むという回答は平成9年度は10%、平成10年度は12%であり、大きな差は見られなかった。

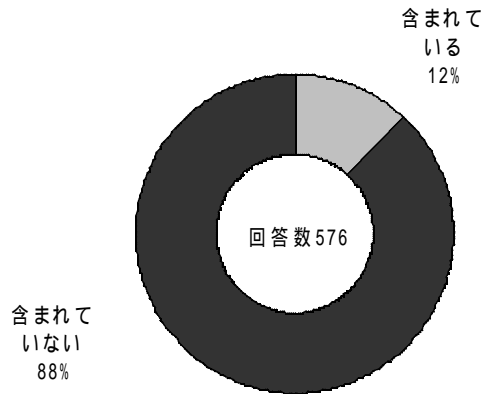


図3-71 企業秘密の有無

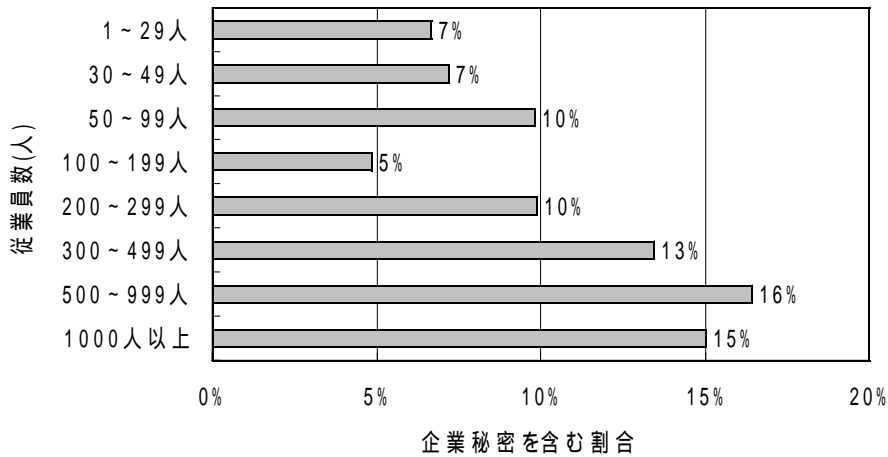


図3-72 企業秘密の有無(規模別)

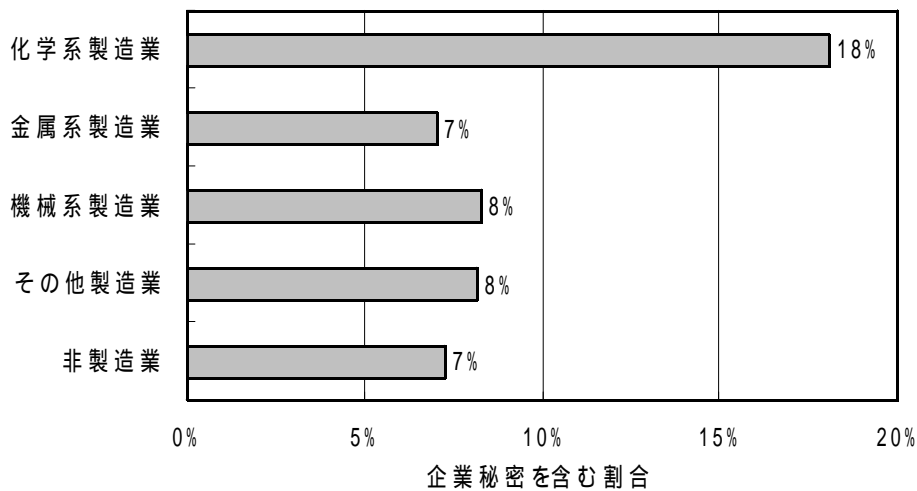


図3-73 企業秘密の有無(業種別)

今回の報告で、企業秘密に該当すると事業者が考えている項目としては「対象化学物質名」「生産量、使用量、取扱量」が多く、次いで「排出・移動量」であった。「企業秘密」の定義が比較的広く解釈されているようである。

また、PRTRの本格実施の段階で公表したくない項目について尋ねたところ、一番回答が多かったものは、「事業所の名称」であり、次いで、「排出・移動量」であった。

表3-13 PRTRの本格実施の段階で公表したくない項目その回答数

コード	項目	回答数
I	報告者氏名	3
J1	事業所の名称	8
J2	所在地	4
J4	主要製造品等名	1
J5	従業者数(人)	2
J6	製造品等出荷額・売	5
K	担当者の所属、氏名及び連絡先	4
M	対象化学物質の取扱いの有無	4
N	対象化学物質名	5
O	生産量、使用量、取扱量(kg/年)	4
P	排出・移動量(kg/年)	7

表3-14 今回の報告で企業秘密に該当する項目とその回答数

コード	項目	回答数
J1	事業所の名称	2
J4	主要製造品等名	2
J5	従業者数(人)	1
J6	製造品等出荷額・売	9
K	担当者の所属、氏名及び連絡先	2
M	対象化学物質の取扱いの有無	7
N	対象化学物質名	22
O	生産量、使用量、取扱量(kg/年)	19
P	排出・移動量(kg/年)	14
Q	主たる算定方法	3
R2	廃棄物としての移動先の都道府県市区町村名	1
R3	廃棄物の種類・形態	2
R4	移動先での主な処分方法	1